

令和5年度 聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事要旨

日 時 令和5年8月29日（火）14：00～15：40
場 所 聖籠町役場3階 第2会議室
出席委員 鷺見委員（会長）、青木委員、内山委員、神田委員、佐藤委員、鈴木委員、月岡委員、藤間委員
事務局 高松副町長、総合政策課：高橋課長、小林課長補佐、井上主事
関係課 松井保健福祉課長、小野長寿支援課長、渡邊産業観光課長、佐藤子ども教育課長、須貝教育未来課長、佐藤社会教育課長、澁谷東港振興室長、佐藤総務課長補佐、富樫生活環境課長補佐

- 次 第
- 1 開 会
 - 2 委嘱状交付
 - 3 議 事
 - (1) 第2期総合戦略に係る効果検証について
 - (2) 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応について
 - (3) 令和4年度地方創生関係交付金事業に係る効果検証について
 - 4 事務連絡
 - 5 閉 会

議事要旨

議事（1） 第2期総合戦略の効果検証

- 事務局から資料1「第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について」、及び資料1別添「第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画・検証シート」に沿って説明
併せて、総合戦略の改訂事項について資料4「第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂（案）」に沿って説明

<基本目標1：しごとづくり>

委 員 「ほ場整備を契機とした営農体系構築」のKPIである「担い手集積率」は、2022年度実績で72.9%となっているが、他の自治体の状況はどうなっているのか。

産業観光課長 他の市町村の数値は把握していないが、当町は他市町村と比べて、かなり遅れているような状況と認識している。

なお、進捗状況としては、令和5年度から蓮潟地区、三賀用水地区、

令和6年度から蓮野逆川第一地区が着工予定である。その他にも大夫興野藤寄地区が令和5年度から調査設計、大夫諏訪山地区が令和6年度から調査に入る予定である。採択されていない地区は、残り2地区であり、採択に向けて引き続き取り組んで参りたい。

会 長 「ふるさと納税制度を活用した地場産品の魅力発信」について、返礼品の拡充に向けた今後の取組予定を伺いたい。

総合政策課長 返礼品はこれまでも拡充を図ってきたが、まだ工夫できる余地はある。例えばお米について、現状10kg、30kgという単位としているところを、他の自治体では2kgや5kgで小分けするなど、様々な規格を取り揃えている。また、多くの自治体が導入している中間事業者への委託を、当町においても10月から導入する予定であり、中間事業者のノウハウも活用しながら、新たな返礼品の開発を進めていきたい。

なお、アクティビティについては、この会議でのご意見を踏まえ、人間ドック、脳ドック、ゴルフ場利用券を追加してきている。

会 長 リピーター獲得に向けた取組は行っているのか。

総合政策課長 返礼品に対して何らかのメッセージを頂けばお返しするなどの取組をしている。今後は中間事業者のノウハウを活用した新たなサービスを行うことで、更なる寄附拡大につなげていきたい。

<基本目標2：結婚・出産・子育て>

委 員 「子育て支援強化のための地域交流施設「そだちの家」の活用」のKPI「預かり保育以外の利用者数」について、そだちの家では現在どのようなサービスを行っているのか。また、預かり保育以外の利用者数が大幅に増加したのはなぜか？

子ども教育課長 従来は「そだちの家」で預かり保育を実施しており、預かり保育を実施していない時間帯に一般の方向けに開放していたが、利用者数が低迷していた。そこで運営方法を抜本的に見直し、2022年度から子育て支援センターとして運営を開始した。子育て支援センターとは、未就園児の親子が気軽に来て、離乳食を食べたり、講座に参加したりする場として開放する事業である。従来は認定こども園のハーモニーこども園に委託し、実施していたが、子育て支援センターの運営に当たって、同園が手狭になってきていた状況も踏まえ、2022年度からは月・火・水・金曜は「そだちの家」、木・土曜は認定こども園、と曜日に応じて会場を分け運営することとした。それにより、従来から子育て支援センターを利用していた1日10人前後の利用者が「そだちの家」を利用するようになり、利用者数が増えたという状況である。

なお、令和5年度からは土・日曜に乳幼児とその保護者の屋内遊び場の一つとして「そだちの家」を開放しており、子どもの遊び場、子育て世代の方々が集う場がより充実するよう取り組んでいる。

委員 基本目標2に係る効果検証のうち、全国学力・学習状況調査の質問事項の一部がKPIとして掲載されているが、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」という質問について、小学校の2019年基準値が29.4%に対し、2024年目標値を50%としているが、実績では2022年で15.6%となっている。中学校についても同様に目標達成は難しい状況と考えるが、このKPIは総合戦略のなかでどのような意味合いを持っているのか。

教育未来課長 資料にある数値は断定的肯定割合となっており、①思う、②だいたい思う、③あまり思わない、④思わないとあった時の①の割合を表している。この数値を50%にということで、かなり高い目標を設定しているようにも感じるが、こういった意識を持った子ども達を、学校で育てていくことが大事で、そのために地域の人・もの・こととの関わりをたくさん作って、地域に愛着と誇りをもって、将来は地域のために役に立っていくんだという意識を育てることが大事だと考えている。

会長 総合戦略策定時にこのKPIを設定したのは、教育の中で地域の方との接点づくりに取り組み、結果として児童や生徒が地域や社会について考えたり、子どもたちに町民の皆さんがどのように関わっていけばいいのかを考えたりするきっかけを作っていきたいという議論があったと記憶している。本日の会議などで、町・学校の皆様が一丸となって不断の努力をしていただいているということを確認していくことが非常に重要と考える。

委員 「結婚の希望をかなえるための婚活事業の推進」について、最近の傾向として、結婚した後の生活を懸念して結婚に踏み切れないという人たちも多いと考える。資料からは、結婚までの支援に重点を置いているように感じるが、結婚した後の支援にも力を入れていくと他の自治体と差別化ができ、社会動態の改善にも効果があるのではないかと考える。

また、最近では新潟市に東京をメインに展開しているデジタルマーケティングの下請け会社が多数進出しており、求人も相当数出ているが、車通勤できないことが多い。そのような場合に、聖籠町から通勤する人がどれだけいるか考えると、公共交通の便が良くないため、あまり多くはないのではないかと思う。そのような方々に対する支援策と情報発信が効果的に実施できると、より社会増につながるのではないかと考える。

総合政策課長 定住自立圏の新発田市・胎内市と連携し、婚活、マッチングな

ど結婚に向けた様々な取組を実施している。結婚後の生活支援については、29歳以下であれば60万円の結婚費用を補助するという国の結婚新生活支援補助金を実施している。この事業は県内30市町村のうち半数程度が実施している。

その後の子育てについては、昨年度末に策定した経営戦略推進プランの中で子育て支援戦略を位置づけており、今後具体的な検討を進め、重点的に取組を進めていきたい。

会 長 今期の総合戦略で取り組んでいる出会いから結婚までの支援に加え、結婚後の生活も含め、連続性を持って、生活設計を見通せるような事業を次期戦略の中で考えていけると良いと考える。

委 員 「企画力を育むプログラミング教育の促進」について、KPIの「プログラミングが楽しい・好きという割合」が抽象的すぎるのではないかという点を前回は質問したが、改めてこのKPIの測定方法を伺いたい。

教育未来課長 プログラミング教育実施後に学校でアンケートを実施している。

委 員 プログラミングという言葉が子ども達がどう捉えているかが重要だと考える。町の意図としては、プログラミング的思考を育てていくことと推測するが、子ども達にプログラミングが楽しいかと聞いた時には、端末を操作することや、プログラミングで作ったゲームをするのが楽しいと答えていることが多いと考える。それを踏まえると、「プログラミングが楽しい」という割合が80%を超えているからこの事業の目標達成と評価するのは適切ではないと考える。

教育未来課長 論理的思考力、プログラミング的思考力を育成することは当然重要であるが、子ども達が継続的に取り組んでいくためには「楽しい」と感じてもらうことも非常に重要であると考えます。

会 長 企画力、論理的思考力を育成することを目的とする事業であれば、KPIはその内容を問う指標とした方が良かったのかもしれない。強化事項をどこに置くかを念頭に、次期戦略へ反映していきたい。

委 員 子どもが最も伸びる瞬間は、自分ができたことを自覚した瞬間と考える。例えば、ロボコンのような大会や発表の場などがあると良いと考えるが、町として今後取り組む予定はあるか。

教育未来課長 町独自のものではないが、聖籠・新発田プログラミングコンテストがあり、これまでも学校からの案内等により町の小・中学生から参加いただいている。

<基本目標3：まちづくり>

委員 「空き家の利活用の促進」について、空き家のリストを作成しているとのことだが、町の空き家は現在何件あるのか。

また、KPI「空き家解消件数（累計）」の2022年度実績は28件、そのうち管理不全空き家は3件解消とあるが、残り25件は利活用されたということによいか。

生活環境課長補佐 2022年度時点の町内の空き家件数は106件、うち管理不全空き家が28件である。解消された空き家については、2020年度に9件、2021年に7件、2022年に12件、累計28件となっている。管理不全空き家の解消としては、2020年から2022年度にかけて累計5件となっている。

委員 「防災行政無線のデジタル化への更新」のKPI「戸別受信機の貸出件数とSNS（LINE、Twitter）フォロワー数の合計」について、情報の発信のツールとしてX（旧Twitter）が適切かどうか検証した方が良いと考える。X（旧Twitter）は、ユーザーの人口分布は幅が広いが、アクティブユーザーが少ない（つまり死にアカウントが多い）という特徴がある。一方、LINEはアクティブユーザーは多いが、登録してもらうまでの道のりが長い。インスタグラムはどこからアクセスしているか簡単に解析できるが、フォロワーを増やすのが大変である。

また最近では、Xは公式で広告収入がつくようになったこともあり、外国人のアカウントが非常に増えている。そのアカウントがインプレッション、つまり閲覧回数を稼ぐために、非常に多くの情報を流している状況で、町の大切な防災情報などが埋もれてしまう懸念がある。

事務局 資料1別添にて、当該事業の実績を掲出しており、2022年度にて4,751件、うちLINEが2,553件、Xが740件、戸別受信機が1,458件となっている。

会長 複数のメディアに対して同じ情報を同時に発信していくという理解によいか。

生活環境課長補佐 その通りである。

会長 同事業について、戸別受信機は、本来配るべきところには届いているのか。

生活環境課長補佐 必要とする世帯から申込みを受けて希望制で配布している。2022年度末時点で1,458個の受信機を配布しており、在庫の200個に加え、今年度配布分として1,080個を合計すると2,700個程度は配布できる見込みである。

委員 同事業について、戸別受信機は申請のあった世帯に設置しているということだが、独居の高齢者なども申請前提なのか。

生活環境課長補佐 申込に当たっては、各集落の区長にとりまとめを依頼しており、区長を経由して受信機の配布を行っている。取り付けについては各世帯にお願いしている状況である。

あくまで、世帯から希望されないと配布していない状況である。

副町長 補足だが、今ほどご説明した戸別受信機はデジタル式のものであるが、従前のアナログ式のもの全戸に配布している。今回、防災行政無線をデジタルに更新するに当たって、申込制で既存のものを取り替える旨を案内している。戸別受信機と SNS で情報を同時配信しており、SNS からの情報があれば良い（戸別受信機は不要）という世帯は申込をしないことを想定している。

議事 (2) 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

- 事務局から資料 2 「国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応について」に沿って説明

委員 「デジタル基盤の整備」においては、マイナンバーカードの普及や利活用促進が非常に重要な取組であると認識しているが、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の中ではこういった位置づけなのか。

事務局 国が整備するサービス基盤として、マイナンバーカードが挙げられており、国・自治体が連携して普及・利活用促進に向けて取組を行っているところである。また、デジタル田園都市国家構想交付金のメニューとしてもマイナンバーカードの利活用が掲げられており、国の交付金も活用しながら、今後検討を進めて参りたい。

会長 第 1 期と第 2 期総合戦略を策定し、約 10 年弱の間、地方創生という人口減少対策に取り組んできたが、その達成手段、ツールが明確でなかった。その中で、コロナ禍により社会全体でデジタルの技術の利活用が進み、デジタル技術の有効性が認知されたことにより、現在では様々な自治体でデジタル技術を活用したまちづくりを進んでいる。聖籠町としても、先行事例を参考に、町の抱える課題や強みなどを踏まえた目標を設定し、デジタルの力で実現を図るという取組を今後進めていくことになる。改めて来年度の委員会で具体的な議論を進めていきたい。

議事 (3) 令和 4 年度地方創生関係交付金事業に係る効果検証

- 事務局から資料 3 「令和 4 年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る効果検証について」に沿って説明